

29 J R 協 第 6 号
平成 30 年 2 月 15 日

九州旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 青柳俊彦様

J R九州篠栗線・筑豊本線整備連絡協議会
会長 片峯 誠

要 望 書

時下、貴職におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

J R九州篠栗線・筑豊本線は、公共性が極めて高く、広域的な地域連携を進める上で必要不可欠であり、安全で定時性に優れております。また、地球環境に優しい持続安定的な総合交通体系を構築するという観点からも、鉄道は極めて重要な社会資本であります。現在の少子高齢化社会において、地域活性化を促進し、地方創生を図るべく、国においてもコンパクトなまちづくりを推進している中で、公共交通が果たす役割については極めて重要な要因であり、駅舎整備やまちづくりと一体となった鉄道の利便性向上への取り組みなど、より積極的な事業が求められています。

しかしながら、過度の採算性重視や経営効率化により、地域の貴重な交通手段である J R九州篠栗線・筑豊本線の複線化やバリアフリー対策等について、未だ実現できていない状況です。加えて現在想定されている平成 30 年春のダイヤ改正による大幅な減便は、通勤、通学、通院、買物など沿線住民の日常生活の維持に重大な影響を及ぼすものです。

つきましては、2016 年（平成 28 年）の株式上場後、鉄道事業における経費節減の影響がさらに危惧される中、鉄道事業を取り巻く課題は多いと存じますが、地域住民の安全・安心な生活のため、次の事項の実現に向けた早急なご対応を強く要望するとともに、書面での回答を重ねてお願い申し上げます。

- 1 J R九州篠栗線・筑豊本線の利便性を高めるため、段階的複線化、線形改良、新型車両の導入を進め、旅客輸送の高速化と快適性の向上を図ること
- 2 誰もが安全で快適に利用できる構内踏切やホーム、駅舎等の鉄道施設や車両等のバリアフリー化を推進し、人にやさしくゆとりある構造に整備すること
- 3 公共性の高い J R九州篠栗線・筑豊本線は地域にとって貴重な交通手段であり、採算性を重視するあまり、単に輸送需要が低いという理由のみで、安易に駅の無人化や普通列車の通過、減便等を推進することは絶対に行わないこと
- 4 やむを得ず無人化した駅をはじめ、全ての駅において、不正乗車を含む犯罪等の未然防止、事故・事件の早期発見や早期対応のため、駅待合室、ホーム、連絡通路等に防犯カメラの設置台数の増や設置場所の検討、事故処理態勢などの防犯等対策、及び高齢者・障がい者等の線路転落防止のため、点字ブロックやホームドアの設置など、あらゆる事故の防止対策を強化するとともに、駅舎及び周辺環境整備を図り、安全・安心な施設の維持管理に努めること
- 5 J R九州篠栗線・筑豊本線と民鉄、第三セクター鉄道、生活バス路線等が連携し、適切な役割分担の下に、駅周辺整備を含む地域公共交通の利便性向上、地域間交流の拡大が図られるよう配慮すること

(写)

九州旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 青柳 俊彦 様

平成30年春のダイヤ改正の再考等について

平成30年春のダイヤ改正につきましては、九州新幹線を含む全22路線において、JR九州発足以来最大となる117本の列車の減便を発表されました。

新幹線6本、特急24本、在来線87本という大幅な列車の減便は、通勤、通学、通院、買物など沿線住民の日常生活の維持はもとより、観光などを目的に本県を訪れる旅行者の移動手段の確保にも、重大な影響を及ぼすものであります。

特に、本年1月に示された福岡県内在来線の普通列車、快速列車の減便は、県内全域にわたる大幅なものとなっており、沿線市町村、地域住民からは強い不安と不満の声があがっています。

県及び市町村が、定住人口の確保、観光振興による交流人口の拡大をめざし、地域をあげて地方創生に取り組んでいる最中の大幅な列車の減便は、地方創生に大きな逆風になるといわざるを得ません。

これまで、県及び市町村が、貴社との協力関係のもと、利用促進のためのさまざまな取組みを進めてきた中で、沿線自治体に十分な説明や協議もないまま、一方的かつ大幅に列車を減便することは、到底、承服できるものではありません。

つきましては、住民生活と地域の活性化を支える公共交通機関としての貴社の使命を認識していただき、

- 1 平成30年春のダイヤ改正の再考
 - 2 接続改善など鉄道利用者の利便性向上
- に特段の配慮をされますよう要望します。

平成30年 1月30日

福岡県地域交通体系整備促進協議会

会長 福岡県知事 小川 洋